

## 財務諸表に対する注記

### 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	7,841,164	11,674,527	4,512,100	15,003,591
合 計	7,841,164	11,674,527	4,512,100	15,003,591

(4) 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	62,077,000	35,513,741	26,563,259
構 築 物	1,915,000	1,086,537	828,463
什 器 備 品	16,585,674	16,110,952	474,722
土 地	48,125,482	0	48,125,482
電 話 加 入 権	224,952	0	224,952
合 計	128,928,108	52,711,230	76,216,878

建物については期中除却分は除いてあります。

(5) 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金 7 条	1,216,000	160,000	1,056,000
未 収 金 11 条	30,868,000	1,832,000	29,036,000
合 計	32,084,000	1,992,000	30,092,000